



2009年12月15日(火)

コペンハーゲン会議ハイライト

2009年12月14日月曜日

月曜日は、終日、広範な問題を話し合うコンタクトグループ会合および非公式協議が開催された。AWG-KPでは附属書I排出削減量、潜在的影響（結果）、その他の問題について議論され、AWG-LCAでは技術、資金、共有のビジョン、COP/MOPではクリーン開発メカニズム(CDM)が議論された。

コンタクトグループおよび非公式協議

クリーン開発メカニズム (COP/MOP) : CDM理事会のCOP/MOPへの年次報告書に関する非公式協議は、月曜日終日にわたって開催された。午前中と夕方、締約国は、同グループの前の会議で締約国が提出した提案を盛り込んだ文書草案改定版について議論した。締約国は、この文書をパラグラフごとに検討し、特定のパラグラフに対する賛成反対を明らかにし、必要な場合にはパラグラフの推敲を行った。CDM理事会の作業の透明性改善、アピールを行う場合の可能な手順などが議題に上った。

附属書I排出削減量 (AWG-KP) : 月曜日午前中、附属書I排出削減量に関するコンタクトグループ会合が開催され、共同議長のWollanskyは新しいノンペーパーに焦点を当てた。

オーストラリアは、G-77/中国の行動によってAWG-LCAの協議が中断されたとのニュースを「報道で」知ったとし、これはAWG-KPの協議も中断しなければならないことを意味すると述べた。EUは、AWG-KPでのLULUCFの協議も中断されたと指摘した。数カ国の締約国は、部屋の外での「交渉の動きの状況」に戸惑いを示し、こういった問題はプレナリーで解決されるべきものと指摘した。ペルー、アフリカグループの立場でガンビア、G-77/中国の立場で南アフリカ、ミクロネシア連邦は、先週は交渉時間が失われたと指摘し、附属書I排出削減量の議論継続を支持した。EUは、一つの議論の流れだけを先に進めることは不可能だと強調する一方、実質的な作業が中断されたことを嘆いた。その後、共同議長のWollanskyは会議を休会した。

附属書I排出削減量に関するコンタクトグループは、夕方遅くに会議を再開し、締約国は特に次の点に焦点を当てた：議定書附属書B改訂のオプション；欧州連合が権利および義務の面で欧州共同体に代わる存在となることの影響；条約附属書Iに加入するプロセスにある締約国を含めるかどうか、この文書とAWG-LCAでの議論との関係、参照年度。

潜在的影響（結果） (AWG-KP) : 夕方、コンタクトグループが開催され、文書草案中の潜在的影響（結果）のセクションについて議論した。共同議長のUreは、閣僚クラスの交渉を容易にするため、意見対立のあ

る問題に関して2つの明確かつ全く異なるオプションを創りあげることが目的だと指摘した。その後、締約国は、文書全体のパラグラフごとの議論に移った。

運用開始問題について、南アフリカはG-77/中国の立場で発言し、議定書3.14条（対応措置の悪影響と効果）の実施について議論し、議定書2.3条（政策措置の悪影響）の規定の遵守を推進するため、遵守委員会を活用したいと述べた。

締約国は、決定書15/CMP.1（京都議定書7条で要求される情報の作成に関するガイドライン）にガイドラインをどう盛り込むか議論した。G-77/中国は、「政策措置の慎重な策定（the careful design of policies and measures）」という序文の表現を本文に移すよう求めたが、EUは反対した。他の締約国側が妥協しようとしなかったことから、G-77/中国は先週の文書に立ち戻るよう求めた。締約国は、表現について合意できず、G-77/中国の提案は2つのオプションの代案として盛り込まれた。

カナダは、潜在的影響（結果）を議論する時間の追加を求めた。議長のUreは、この文書の送致を提案し、決定書の形にすべきか、結論書の形にすべきかを尋ねた。EUは文書の現状を指摘し、決定書とするには時期尚早だと述べた。文書はAWG-KPのプレナリーに送られる。

その他の問題（手法論問題）（AWG-KP）：「その他の問題」に関するコンタクトグループは手法論問題に焦点を当て、副議長のDovlandは、議長の文書草案に6つの「意見対立のない事実に関する」パラグラフが付け加えられたと指摘し、特に、報告されるべき温室効果ガスのリストに3-フルオロメチル硫黄5-フルオライドが加えられたと述べた。ブラジルは、温室効果ガスを変更しないことを希望し、報告すべきガスを加えても算定されなければ「抜け道」を作ることになると指摘した。オーストラリア、ミクロネシア連邦、スイスは、新しい温室効果ガスの推定と報告を支持した。EUは、新しいガスの追加には議定書の改定が必要になると指摘し、副議長のDovlandは、議定書附属書Aの改定に関する箇所に付箋を付けると述べた。ミクロネシア連邦は、附属書Aの改定を必要としない表現の検討を提案した。日本は、環境の十全性を強調したが、技術的な詳細についてはさらなる明確化が必要だと述べた。ペルーは、これはSBSTAで議論する問題だと述べた。

セクター／排出源の分類に関し、スイスは、バンカー燃料の検討を求めた。ミクロネシア連邦、南アフリカ、ブラジルは、セクター／排出源の分類に新しい章項目を加える必要はないと述べた。

クロスカッティングイシューに関し、EUは、COP/MOP 7までに報告、レビュー、算定に関係するガイドラインや決定書を改定し、補足するようSBSTAに求める文章を提案した。ブラジルはこれに反対し、議長のより明確な文書草案を希望した。副議長のDovlandは、議長文書を保持し、EUの提案した文章は将来利用するべく保留することを提案した。同副議長は、この決定書草案は先に送致されるとし、新しいガスの問題を解決する必要があると指摘した。

その他の問題（柔軟性メカニズム）（AWG-KP）：その他の問題に関するコンタクトグループは夕方に会合し、柔軟性メカニズムに関するCOP/MOP決定書草案の議論を続けた。

収入の一部徴収（share of proceeds）の問題に関し、ロシアとウクライナは、この問題について決定書の作成を求めないオプションを支持した。ニュージーランドは収入の一部徴収（share of proceeds）の対象範囲を拡大するには単なるCOP/MOPの決定書ではなく議定書の改定が必要だと指摘した。サウジアラビアは、適応に対する援助を必要とする締約国を特定する文書においては、対応措置の影響を特に受けやすい途上国に言及するよう提案した。

ペルーは、柔軟性メカニズムの算定に関するセクションを含め、締約国が柔軟性メカニズムを用いて割当量の加算または減算できる量を制限するよう提案した。EUはノルウェーの支持を受け、この問題について決定を行うべきでないとするオプションを提案した。グレナダは、先進国は主に国内努力によりそれぞれのQELROsを達成すべきと認識するという序文の挿入を提案した。

排出量取引に関し、ニュージーランドは、途上国にも排出量取引を拡大することへの関心を指摘し、これを文書に盛り込むよう提案した。EUは、新しい市場ベースメカニズム設置のパラグラフを提案したが、アルゼンチンとベネズエラはこれに反対し、ニュージーランド、その他は支持した。ベネズエラは、これには議定書の改定が必要であるとする脚注の挿入を提案し、この問題はAWG-LCAで議論されるべきことを指摘した。

資金（AWG-LCA）：参加者は、制度アレンジに関する共同進行役の文書について議論した。この文書には問題に関する共通要素などが盛り込まれ、この中には次のものが含まれる：組織、基金、または独立法人；既存の基金または法人；COP 16で検討すべき問題。夕方遅くまで議論が続いた。

技術（AWG-LCA）：締約国は、技術に関する新しい文書草案について議論した。多数の途上国が、この文書は「バランスがとれていない」と評し、他の諸国とともに、以前の草案に記載された基本要素が省略されていると述べた。その後、締約国は、今後の進め方を検討し、以前の文書に戻すか、それとも新しい草案に削除された要素を挿入するかなどについて議論した。

共有のビジョン（AWG-LCA）：夕方、非公式協議が開催され、締約国は文書草案のパラグラフごとの議論を続け、特に共有のビジョンのレビューに関し議論した。

廊下にて

月曜日午前中、交渉が再開され、この重要な第2週に参加するべく新しくコペンハーゲンに到着した参加者の大人数ぶりには、多くのものが驚かされた。すでに登録済みのものまで、セキュリティーを通るのに、30分以上も会議場の外で列を作って並ばされる始末であった。バッジのない参加者は登録するのに6時間から8

時間も並ばされ、挙句の果てにホテルへ戻るよう求められた。「丸一日も家畜の群れのように扱われた。コーヒー一杯も飲めなかった」と、腹をすかせたジャーナリストはカフェの外に並びながらコメントした。また認証を必要とする人数が全部で4万人を超えており、ベラ・センターの収容人数1万5千人を大きく上回ったと主張するものもいた。

この日の廊下は、間違いなく「すし詰め」状態で、スウェーデンの王位継承者のヴィクトリア王女やノーベル賞受賞者のアル・ゴアまで人だかりの中に見受けられた。チャールズ皇太子など他にも著名人がコペンハーゲンに向かっていると噂された。

参加者が大人数になったことから、火曜日以降は、ベラ・センターに入場できるオブザーバーの人数に制限が加えられる。水曜日からはハイレベルセグメントが始まり、この週一杯、さらに厳しい制約が始めることになり、確認されていないが、金曜日に会議場に入場できるオブザーバーの人数は90名だけになる予定。このことで、NGOsの多くは怒りを表明し、プロセスから外されることに苦情を述べた。「こんなことがおきるとは信じられない、チームを送りこむだけで一財産かかったのだ」とあるNGO参加者は憤慨していきまっていた。

COP議長のConnie Hedegaardが夕方、市民団体を集めて開いたブリーフィングでは、各NGOsがこのようなアレンジに対する懸念を口にした。COP議長のHedegaardは、この会議の最後の数日間が重要であり、政府に圧力をかけ続けるよう市民社会に求めたが、その一方で、セキュリティーが一層タイトになり、コペンハーゲンに来る各国首脳が大勢の随員を連れてくることから、オブザーバーやマスコミのアクセスが一層むずかしくなることも認めた。

交渉では、長期的な問題に関する実質的な協議が午後遅くまで中断され、今後の進め方に関するCOP議長の協議結果を待つこととなった。このような協議をする必要性が出てきたのは、先進国と途上国の対立が「行き詰まっている」ため、アフリカグループとLDCsがAWG-LCAでの全ての交渉の中断を求め、G-77/中国もこれを支持したためだ。AWG-KPでも、附属書I締約国のさらなる排出削減量に焦点を当てるグループ以外、全ての交渉グループで同じ動きが繰り返された。これに対し、EU、オーストラリア、その他AWG-KPに参加する先進国は、こういうことは受け入れられないと述べた。

途上国は、AWG-LCAの問題だけを閣僚レベルで議論するというアレンジに表向きは反対し、AWG-KPにも注意を振り向けるよう求めた。この問題は、メインのプレナリーホールでCOP議長が開催した非公開協議で解決され、両方の交渉トラックで「がっぷり四つの問題 (crunch issues)」を議論する非公式協議を開催し、先進国と途上国の閣僚が代表を務めることになった。この会議から出てきた締約国の多くからは、閣僚グループの協議と並行して開催されるさまざまな草案作成グループでの技術的な議論と、閣僚グループでの作業



Earth Negotiations Bulletin
COP15
<http://www.iisd.ca/climate/COP15>



財団法人 地球産業文化研究所
<http://www.gispri.or.jp>
Tel: +81-3-3663-2500 Fax: +81-3-3663-2301

とのバランスをどうとるのか、疑問視する声が聞かれた。いずれにしても、夕方には、両方の交渉トラックでの作業が再開され、非公式の閣僚グループ会合も作業を開始した。草案作成グループの多くは、夜遅くまで作業を続けた。

多くのものが、成果を上げるため戦いを続け、コペンハーゲンでできる限り多くの問題を解決しようと決意しているようだ。「先送りしてやりやすくなるものなどない。コペンハーゲンで解決できないなら、百人以上の各国首脳が集まり、これほど気候変動に注目が集まるような良い機会は、いつ来るのか?」と、ある参加者は、多くの交渉担当者の雰囲気映したコメントをしていた。

GISPRI 仮訳

This issue of the Earth Negotiations Bulletin © <enb@iisd.org> is written and edited by Tomioka "Tomi" Akanle, Asheline Appleton, Kati Kulovesi, Ph.D., Anna Schulz, Matthew Sommerville, Chris Spence, and Yulia Yamineva. The Digital Editor is Leila Mead. The Editor is Pamela S. Chasek, Ph.D. <pam@iisd.org>. The Director of IISD Reporting Services is Langston James "Kimo" Goree VI <kimo@iisd.org>. The Sustaining Donors of the Bulletin are the United Kingdom (through the Department for International Development – DFID), the Government of the United States of America (through the Department of State Bureau of Oceans and International Environmental and Scientific Affairs), the Government of Canada (through CIDA), the Danish Ministry of Foreign Affairs, the German Federal Ministry for Economic Cooperation and Development (BMZ), the German Federal Ministry for the Environment, Nature Conservation and Nuclear Safety (BMU), the Netherlands Ministry of Foreign Affairs, the European Commission (DG-ENV), and the Italian Ministry for the Environment, Land and Sea. General Support for the Bulletin during 2009 is provided by the Government of Australia, the Austrian Federal Ministry of Agriculture, Forestry, Environment and Water Management, the Ministry of Environment of Sweden, the New Zealand Ministry of Foreign Affairs and Trade, SWAN International, Swiss Federal Office for the Environment (FOEN), the Finnish Ministry for Foreign Affairs, the Japanese Ministry of Environment (through the Institute for Global Environmental Strategies - IGES), the Japanese Ministry of Economy, Trade and Industry (through the Global Industrial and Social Progress Research Institute - GISPRI), the Government of Iceland, the United Nations Environment Programme (UNEP), and the World Bank. Funding for translation of the Bulletin into French at this meeting has been provided by the International Organization of the Francophonie (IOF). Funding for translation of the Bulletin into Spanish at this meeting has been provided by the Spanish Ministry of the Environment and Rural and Marine Affairs. The opinions expressed in the Bulletin are those of the authors and do not necessarily reflect the views of IISD or other donors. Excerpts from the Bulletin may be used in non-commercial publications with appropriate academic citation. For information on the Bulletin, including requests to provide reporting services, contact the Director of IISD Reporting Services at <kimo@iisd.org>, +1-646-536-7556 or 300 East 56th St., 11A, New York, New York 10022, USA. The ENB Team at UNFCCC COP 15 and COP/MOP 5 can be contacted by e-mail at <kati@iisd.org>.